

6X MANAGEMENT

6X経営

変化を力に、
成長する企業へ。

OKINAWA CELLULAR

SUSTAINABILITY INTEGRATED REPORT 2026



CONTENTS

01	イントロダクション	—
06	価値創造ストーリー	—
08	トップメッセージ	—
13	事業戦略	—
20	技術・ネットワーク基盤	—
25	人的資本経営	—
34	財務基盤	—
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	—
40	6X経営	—
41	6X経営とは	—
42	CX部会	—
43	DX部会	—
44	SX部会	—
45	GX部会	—
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ	—
47	環境マネジメント・TCFD	—
49	TNFD・自然資本	—
51	資源循環 (CE)	—
52	地域貢献	—
55	ガバナンス	—
63	データ	—

6X MANAGEMENT

6X経営とは

セルラー6X(síks)経営

沖縄セルラーは、中期経営計画「OCT VISION 2030」において「新たな価値でこの島の未来を豊かにする」ことを掲げ、目指す姿として"ちむどんどん"するスマートアイランドの実現を描いています。この実現に向けた経営の中核に据えているのが、「セルラー6X(síks)経営」です。6X推進プロジェクトは、当社が特定した7つのマテリアリティ(重要課題)の解決を通じて持続的な成長基盤を構築するため、変革に必要な経営要素を6つの「X」として体系化した全社横断の取り組みです。

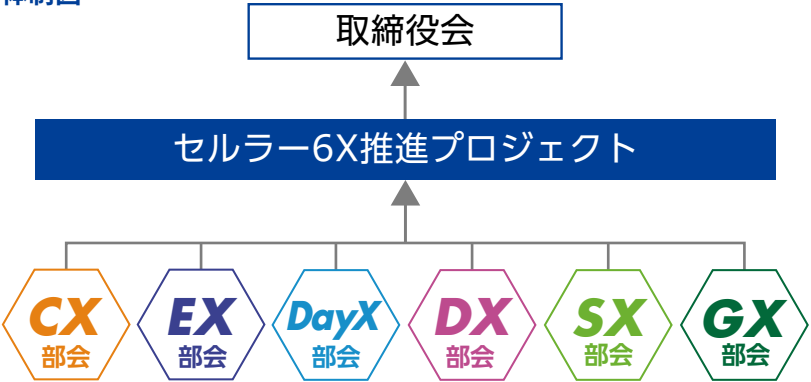
6X経営の全体像と部会連携

6X経営は、それぞれの部会が独立して活動するのではなく、「人・組織の変革を起点に、デジタル基盤を通じて顧客価値を高め、地域社会と環境への価値提供として実装する」という一連の価値創造の連鎖として設計されています。「顧客起点のビジネスモデルの創出＝カスタマーエクスペリエンス(CX)」を起点にその実現を支える基盤として、社員がワクワクと主体的に働く組織変革(EX)を推進しています。

EXの実現に向けては、デジタル技術を活用した変革(DX)と、業務改革を通じて新たな「はたらき型」をデザインする変革(DayX)を推進し、「セルラー人財」の育成につなげています。さらに、そこで生み出された価値を、環境価値の創出(GX)や社会課題解決と持続的成長の実現(SX)へとつなげ、沖縄の持続的な発展に貢献していきます。

各部会の活動状況は、代表取締役社長を統括責任者とする「セルラー6X推進プロジェクト」を通じて、全社的な経営戦略の推進を図っています。同プロジェクトでは、常勤役員会の下部組織として各部会が、サステナビリティを含む重要課題に取り組んでいます。プロジェクトの進捗状況および主要施策については、常勤役員会において業務執行に関する事項として審議・決定され、その内容は定期的に取締役会へ報告されます。取締役会は、これらの報告を受けて適切に監督を行う体制を整えています。

体制図



各部会と役割

部会名	役割
CX : カスタマーエクスペリエンス ▶ P.42	・新たな顧客体験の創出 ・顧客視点・カスタマージャーニー意識浸透 ・お客さまとの接点機会創出
EX : エンployeeエクスペリエンス ▶ P.25	・主体的企業風土を徹底推進 ・事業戦略と人事戦略の融合 ・エンゲージメント、ウェルビーイングの向上施策
DayX : デイトランスフォーメーション ▶ P.43	・「はたらき型」デザイン推進、働き方改革推進 ・コスト、時間削減推進、生産性の向上
DX : デジタルトランスフォーメーション ▶ P.44	・県内企業DX推進 (DX認定継続) ・コーポレートDX推進 ・社内徹底活用推進
SX : サステナビリティトランスフォーメーション ▶ P.45	・持続的な成長に向けたポートフォリオ構築 ・新規事業でソーシャルインパクト創出 ・沖縄県経済波及効果の定期測定
GX : グリーントランスフォーメーション ▶ P.45	・環境戦略の推進 ・県内企業GX牽引施策 (環境ビジネスに昇華)

CONTENTS

01	イントロダクション
06	価値創造ストーリー
08	トップメッセージ
13	事業戦略
20	技術・ネットワーク基盤
25	人的資本経営
34	財務基盤
37	OCT VISION 2030 中期経営計画
40	6X経営
41	6X経営とは
42	CX部会
43	DX部会
44	SX部会
45	GX部会
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ
47	環境マネジメント・TCFD
49	TNFD・自然資本
51	資源循環 (CE)
52	地域貢献
55	ガバナンス
63	データ

「All for Family.」で、地域とともに 新たな価値を創出する企業へ



CX部会長
津田 崇彰

「All for Family.」で、地域とともに 新たな価値を創出する企業へ

私たちは、「All for Family.」を単なるメッセージではなく、地域の皆さまとともに未来をつくるための行動指針として位置づけています。

沖縄セルラーはこれまで、通信を通じて人と人、人と地域をつないできました。一方で、人口減少や高齢化、デジタル活用格差など、地域を取り巻く環境が変化する中、通信サービスの提供だけでは解決できない課題も増えていきます。だからこそ、お客さまや地域の皆さまの声に丁寧に耳を傾け、行政や企業、教育機関など多様なパートナーとの共創を通じて、新たな価値づくりに挑戦しています。

2025年度の主な取り組み

2025年度は、お客さまや地域との接点を起点に、CX向上に向けた基盤づくりを進めました。寄せられた声を組織横断で共有し、サービスの改善につなげる仕組みを整えとともに、ロイヤルカスタマー分析を通じて顧客理解を深めています。

また、スタッフ限定サポートを通じて、スタッフ自身が当社の商品やサービスの価値を理解し、実際に体感する機会を拡充しました。スタッフが自信と納得感をもって提案できる環境を整えることで、お客さま一人ひとりに寄り

添った、より質の高い体験の提供を目指しています。

au Style NAHAでは、ご来店いただいたお客さまのスマートフォンに保存されている写真を、1枚無料でプリントしてお渡しする取り組みも開始しました。ご来店の時間を単なる手続きの時間ではなく、少しでも心に残るひとときにしたい。そんな想いから生まれた取り組みです。お渡しした写真がご自宅に飾られ、その一枚をきっかけに家族の会話や笑顔が生まれる。店舗でのひとときにとどまらず、お客さまの日常や家族の時間に寄り添う体験価値の創出に挑戦しています。

地域に向けては、スマホ教室を小中学校へ拡大するとともに、auショップカーで店舗がない離島の訪問を開始しました。2026年6月末までに8島を訪問し、離島や遠隔地におけるデジタル活用を支援しています。

「All for Family. アクションプロジェクト」

さらに、「All for Family.」の理念を具体的な行動につなげるため、「All for Family. アクションプロジェクト」を始動しました。県民の皆さまから寄せられた声や地域課題を起点に、行政や地域企業などと連携し、沖縄ならではの新

たな価値を生み出すことを目指すプロジェクトです。

地域のニーズを「家族時間」「健康・福祉」「スポーツ」「教育」「暮らし」「自然・生き物」「エンタメ・アート」などのテーマに整理し、それぞれの課題や期待を踏まえながら、既存事業の活用や新たな施策の検討を進めています。

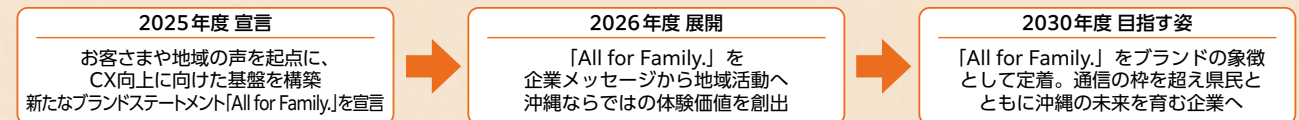
2030年に向けて

今後は、店舗やショップカー、デジタルチャネルといった顧客接点に加え、行政や地域企業との連携も活かしながら、お客さまとのつながりをさらに深めていきます。ロイヤルカスタマー施策やデジタルリテラシー向上活動、地域密着型サービスの拡充を通じて、地域課題の解決と持続的な価値創出につなげていきます。

2030年には、「All for Family.」が沖縄セルラーを象徴するブランドとして地域に根付き、県民の皆さま、行政、企業との共創によって、沖縄の課題解決に貢献する存在でありたいと考えています。

通信会社の枠を超え、地域や県民の皆さまとともに沖縄の未来を育んでいく。その挑戦を、これからも続けていきます。

ロードマップ



CONTENTS

01	イントロダクション
06	価値創造ストーリー
08	トップメッセージ
13	事業戦略
20	技術・ネットワーク基盤
25	人的資本経営
34	財務基盤
37	OCT VISION 2030 中期経営計画
40	6X経営
41	6X経営とは
42	CX部会
43	DX部会
44	SX部会
45	GX部会
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ
47	環境マネジメント・TCFD
49	TNFD・自然資本
51	資源循環（CE）
52	地域貢献
55	ガバナンス
63	データ



FEATURE ● DX部会

デジタルの力で「社内」と 「お客さま」の両方を変える

デジタルの力で「社内」と 「お客さま」の両方を変える

DX部会は、デジタル技術で社員の生産性と創造性を高め、そこで培った知見をお客さまのビジネスにも活かすことを目指します。目指す姿は「沖縄を牽引するDXカンパニー」です。特徴は、「まず当社で実践し、その成果をお客さまへ提供する」という考え方で、社内DXとお客さまへのDX提案を一体で進める点にあります。デジタルによる効率化を目的ではなく価値創造のための手段と捉えています。

3つの役割

① **社内の仕事をデジタルでもっと効率的にする(コーポレートDX)**：生成AI、AIによる会議の文字起こし、提案書の自動作成、BI・CRM・SFAなどを各部門に導入し、業務効率と品質を高めます。「box」や「Google Gemini Enterprise」も整備し、場所を問わず協働できる環境を構築しています。

② **社内で得たノウハウを、お客さまや地域へ届ける(社外・県内企業のDX)**：社内で得た知見をソリューションとして展開し、ゴミ収集を効率化するIoT、人流データ分析、物流DXなどを通じて県内企業のDXと新たな事業価値の

創出を後押しします。

③ **DXを担う人財と文化を育てる(DX人財育成)**：「DX推進パスポート」やITコーディネーターなどの資格取得を推進し、「全員でDX」を合言葉に、社員が自ら業務を改善できる企業文化を育てます。

2025年度の主な取り組み

2025年度は、生成AIやBI・CRM・SFAを各部門へ導入し、活用基盤を整えました。これらの取り組みを踏まえ、その活用をさらに発展させるため、オンプレミス(自社設置型)からクラウドサービスへの移行を進め、SFA・CRMによる営業活動の効率化や、AI文字起こし・AIロープレ(AIを相手にした営業練習)・AI音声分析・AI画像分析を部門横断で展開します。DXコンテストやお客さま向けの生成AI活用セミナーも実施し、社内での活用を社外へ広げます。蓄積した知見・人財・データは、DayX部会の働き方変革やEX部会の人財育成とも連携させ、事業変革と沖縄の社会課題解決につなげていきます。

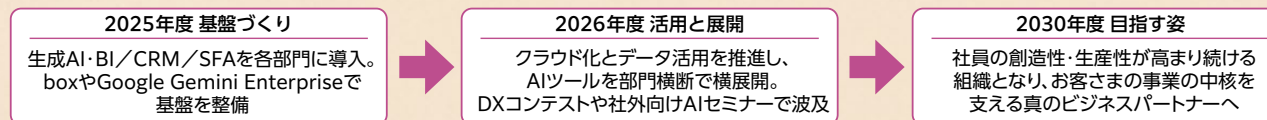


DX部会長
東恩納 幸哉

2030年に向けて

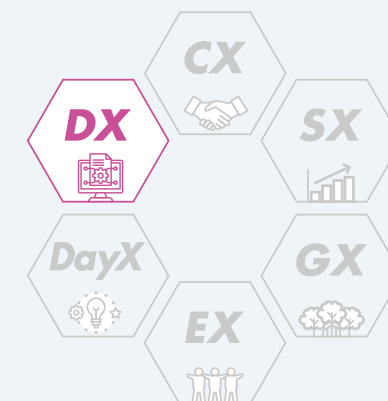
DX認定の継続を視野に、社内外でのデジタル活用をさらに深化させ、変革の成果を地域社会へ還元していきます。目指す姿は、「通信やAIなどの力で人とビジネスの可能性を解き放ち、もっとワクワクする沖縄の未来を描く、沖縄を牽引するDXカンパニー」です。DXの推進を通じて、社員一人ひとりが創造性を最大限に発揮できる環境づくりと組織変革を進めるとともに、業務効率化によって創出された時間や蓄積された知見を新たな価値創造へつなげます。また、社内で培ったノウハウをお客さまや地域へ展開することで、沖縄の社会課題解決や産業発展に貢献します。2030年には、お客さまのコアビジネスに深く寄り添う真のビジネスパートナーとして信頼され、社員の創造性と生産性が継続的に高まる組織の実現を目指します。

ロードマップ



CONTENTS

01	イントロダクション	—————
06	価値創造ストーリー	—————
08	トップメッセージ	—————
13	事業戦略	—————
20	技術・ネットワーク基盤	—————
25	人的資本経営	—————
34	財務基盤	—————
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	———
40	6X経営	—————
41	6X経営とは	—————
42	CX部会	—————
43	DX部会	—————
44	SX部会	—————
45	GX部会	—————
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ	—————
47	環境マネジメント・TCFD	—————
49	TNFD・自然資本	—————
51	資源循環(CE)	—————
52	地域貢献	—————
55	ガバナンス	—————
63	データ	—————



地域の社会課題解決と 当社の持続的成長の実現に向けて

地域の社会課題解決と当社の持続的成長の実現に向けて

SX部会は、地域の社会課題の解決と当社の持続的な成長の両立に向け、地域課題に全力で向き合い、多様なパートナーとの共創を通じて、新たな価値を創出し続けられる組織風土の醸成を目指します。

中期経営計画に掲げる「“ちむどんどん”するスマートアイランド」こそが当社の考えるSXであるとの考えのもと、その実現に必要な仕組みづくりに取り組みます。地域課題の解決を一過性の社会貢献にとどめず、新たな成長機会として自社事業へ転換し、持続的に価値を創出し続けられる組織を目指します。また、当社単独ではなく、行政、企業、スタートアップなど、さまざまなパートナーとの共創も積極的に進めてまいります。

SX部会として取り組む主な施策

- ① **離島スマートアイランドプロジェクト**: 人口減少などの地域課題がより顕著な離島で、中長期的な目線でスマートアイランドの実現に向けた実証を行い、有効な施策を他離島へ横展開することで、地域課題解決と新たな事業機会の創出を目指します。
- ② **社内イノベーション創出プログラム**: 地域課題解決に向き合う「人財」の育成と、事業創出につながるアイデア

の増加を目的に、社内プログラムを定期的 to 実施します。これにより、イノベティブな組織風土を醸成し、持続的な価値創出を可能にする仕組みを構築します。

2025年度の主な取り組み

部会発足初年度の2025年度は準備期間と位置づけ、①課題の洗い出し、②施策の方向性を決定、③関係先との調整を行いました。

事業開発に取り組む部門などへのヒアリングを通じ、事業部ごとでは短期目標が優先され、中長期的な取り組みが進めにくいこと、担当部門以外の社員は地域課題に向き合う機会が少なく、イノベーション人財が限定的であることなど、社内体制や人財育成上の課題を特定しました。これらを踏まえ、全社で取り組む2つの施策を決定し、関係するパートナーとの調整を開始しました。

離島スマートアイランドプロジェクトでは、当社も参画する「離島10町村パートナーシップ協定」の連携先から3離島を候補に選定しました。各島を訪問し、役場担当者

と、取り組むべき課題や実施体制について議論しました。社内イノベーション創出プログラムでは、他社の継続的な取り組み事例を調査・ヒアリングし、当社独自のプログラムを設計しました。

2030年に向けて

2026年度から2つの施策を始動し、目指す姿の実現に向けて全社的なムーブをつくります。離島スマートアイランドプロジェクトは、前年度の協議を踏まえ「伊江村」と実施することが決定しました。2026年度は、①役場職員とのワークショップ、②計画策定を中心に進めます。

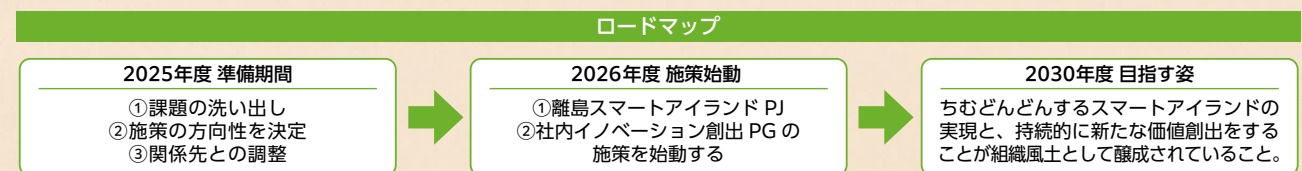
社内イノベーション創出プログラムは、「地元に貢献したい」という社員の想いを事業アイデアにつなげる研修一体型のプログラムとして、2026年度下期から実施します。EX部会が目指す「それぞれの付加価値創出力を活かした共創」の定着にもつなげ、地域課題に持続的に向き合い、イノベーションを生み出せる体制の構築を目指します。

SX部会長
仲地 翔子



CONTENTS

- 01 イントロダクション
- 06 価値創造ストーリー
- 08 トップメッセージ
- 13 事業戦略
- 20 技術・ネットワーク基盤
- 25 人的資本経営
- 34 財務基盤
- 37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画
- 40 6X経営
 - 41 6X経営とは
 - 42 CX部会
 - 43 DX部会
 - 44 SX部会**
 - 45 GX部会
 - 46 沖縄のカーボンニュートラルとネイチャーポジティブ
 - 47 環境マネジメント・TCFD
 - 49 TNFD・自然資本
 - 51 資源循環 (CE)
- 52 地域貢献
- 55 ガバナンス
- 63 データ



FEATURE GX部会

脱炭素・自然再興・資源循環の三位一体で、 自然と共生する持続可能な沖縄へ



GX部会長
細田 健太郎

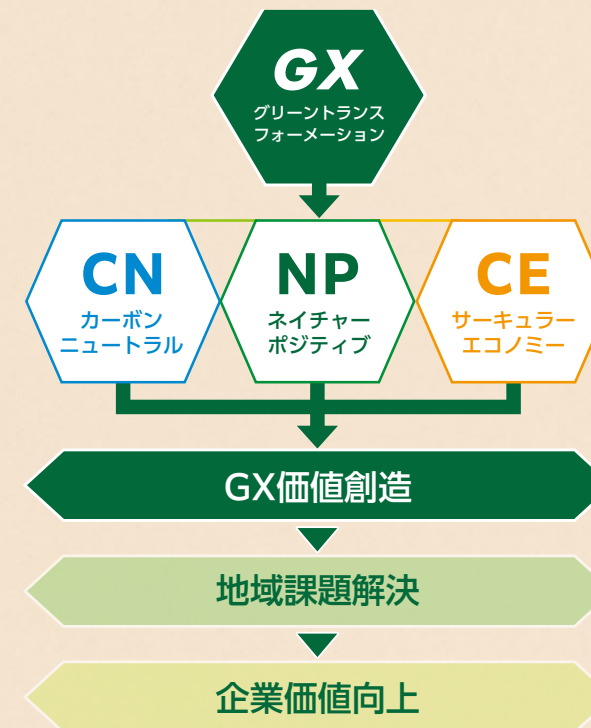
GX部会の取り組み

沖縄セルラーは、中期経営計画「OCT VISION 2030」を貫く「セルラーGX経営」のもと、GX（グリーントランスフォーメーション）を担う実行組織として「GX部会」を設置しています。GX部会は、代表取締役社長を統括責任者とする全社横断組織「セルラーGX推進プロジェクト」の実行部隊であり、脱炭素（CN）・自然再興（NP）・資源循環（CE）を切り離さず「三位一体」で推進しています。

その根底にあるのは、「豊かな自然に支えられた沖縄だからこそ、その自然を次の世代へ継承する」という変わらない想いです。観光をはじめとする第三次産業が主幹産業である沖縄では、豊かな自然そのものが経済を支え、文化とも深く結びついています。自然を守り育てることが、そのまま地域の経済・社会・文化の繁栄、そして

人々のウェルビーイングにつながる——この認識が当社のGXの出発点です。

だからこそ当社は、環境への対応を単なるコストやリスク管理ではなく、地域価値と企業価値を同時に生み出す成長機会と位置づけています。脱炭素と自然の回復を同時に進め、そこから生まれる環境価値（カーボンクレジット・ネイチャークレジット）を、地域の皆さまとともに経済価値へと転換していきます。気候変動はTCFD、自然資本はTNFDの枠組みに準拠して開示し、環境課題への取り組みを経営の意思決定に確実に結びつけています。本章では、GX部会が進める三位一体の取り組みを、その背景・戦略から実績、将来のロードマップまで一貫してご報告します。



三位一体の取り組みと中長期目標（全体像）

領域	2035年に目指す姿	実現に向けた主な取り組み
脱炭素 (CN)	自社創エネを核としたエネルギー自立モデルの構築（自社創エネ比率20％）	大宜味ファーム太陽光発電、糸満宮農型太陽光発電、ため池活用（浮体式太陽光発電）、本社ビルZEB※化
自然再興 (NP)	自然資本の回復と環境価値創出の実現（自然再生／Scope 1排出量70t相当創出）	藻場再生（ブルーカーボン）、植林（グリーンカーボン・バイオ燃料原料など）、自然モニタリング、環境価値創出
資源循環 (CE)	循環型社会への貢献と資源循環の高度化（使用済み端末回収率向上）	使用済み端末の回収・再資源化、熱分解による資源循環、地域環境保全活動

※Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。



CONTENTS

- 01 イントロダクション
- 06 価値創造ストーリー
- 08 トップメッセージ
- 13 事業戦略
- 20 技術・ネットワーク基盤
- 25 人的資本経営
- 34 財務基盤
- 37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画
- 40 GX経営
 - 41 GX経営とは
 - 42 CX部会
 - 43 DX部会
 - 44 SX部会
 - 45 GX部会
 - 46 沖縄のカーボンニュートラルとネイチャーポジティブ
 - 47 環境マネジメント・TCFD
 - 49 TNFD・自然資本
 - 51 資源循環（CE）
- 52 地域貢献
- 55 ガバナンス
- 63 データ



沖縄のカーボンニュートラルとネイチャーポジティブ

CN・NP統合戦略の背景と目的

気候変動と生物多様性の危機は相互に関係し合っており、両者を一体で捉える統合的な対応が国際的に求められています。不適切な気候変動対策はかえって生物多様性を損ない、生態系の復元力を低下させる恐れがある一方、両者を統合的に対策すればリスク緩和を効率的に進めながらウェルビーイングにも貢献できます。当社が事業を展開する沖縄県は世界的な生物多様性のホットスポットであると同時に、開発により自然が失われてきたエリアでもあり、企業の意思決定が将来の地域の持続可能性に大きく影響します。

こうした認識のもと、当社は「カーボンニュートラル(CN)」と「ネイチャーポジティブ(NP)」を統合して推進しています。CN施策を「土地利用面積」「経済コスト」「CN効果」「NP効果」の観点から評価した結果、太陽光発電は削減効果と現実性で最も有力な一方、広い土地を要し生物多様性への配慮が必要であることが分かりました。そこで、太陽光を中心にCNを進めつつ、その過程で生じる自然へのネガティブインパクトを県内の生態系の保全・復元活動によって相殺し、沖縄における有効なCN・NPの両立を目指します。

2024年度カーボンニュートラル達成
温室効果ガス排出量を実質ゼロに！

0

地球にやさしい
通信環境を提供

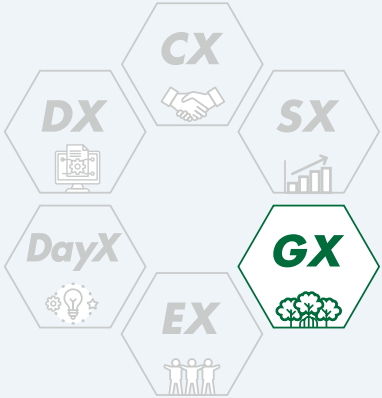


環境価値の内容	Scope 1: 自然由来クレジット(森林・ブルーカーボンなど)
	Scope 2: 沖縄県内の再生可能エネルギーから創出されたFIT非化石証書



CONTENTS

01	イントロダクション	_____
06	価値創造ストーリー	_____
08	トップメッセージ	_____
13	事業戦略	_____
20	技術・ネットワーク基盤	_____
25	人的資本経営	_____
34	財務基盤	_____
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	_____
40	6X経営	_____
41	6X経営とは	_____
42	CX部会	_____
43	DX部会	_____
44	SX部会	_____
45	GX部会	_____
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ	_____
47	環境マネジメント・TCFD	_____
49	TNFD・自然資本	_____
51	資源循環(CE)	_____
52	地域貢献	_____
55	ガバナンス	_____
63	データ	_____



環境マネジメント・TCFD-ガバナンスと戦略

気候変動に関するガバナンス体制とシナリオ分析

GX部会が実施した気候変動に関するリスク・機会の分析結果は、四半期ごとに開催される同プロジェクトで審議したうえで取締役会へ報告し、取締役会が重要課題や施策の監督・指示を行っています。この体制により、気候変動を含む環境課題への対応を経営の意思決定に確実に反映しています。

気候変動については、TCFD提言に基づき情報開示を行っています。IPCCおよびIEAなどが公表するシナリオを参照し、2℃未満シナリオと4℃シナリオの2つのシナリオに基づき、事業への財務影響を分析しています。

2℃未満シナリオ (移行リスク)

脱炭素社会への移行に伴い、エネルギー価格の上昇や炭素規制の強化が進むと想定しています。当社は、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を推進し、エネルギーコスト上昇リスクの低減を図っています。また、当社による創エネルギーの活用は、電力価格高騰リスクに対する有効なヘッジとして位置づけています。

4℃シナリオ (物理リスク)

台風や豪雨などの異常気象が激甚化し、設備被害や停電リスクが増加すると想定しています。当社は、BCP (事業継続計画) の継続的な見直しや訓練の実施、通信設備のレジリエンス強化を進めています。特に、災害時における電源確保や通信ネットワークの早期復旧は、社会インフラを担う通信事業者として重要な課題と認識しています。

2℃未満／4℃シナリオにおける財務影響分析

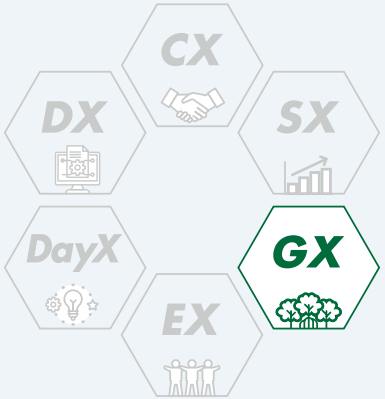
気候変動がもたらすリスクを2つのシナリオで分析し、財務影響を把握するとともに、適切な経営対応を推進します。

シナリオ	主なリスク	財務影響	経営対応
2℃未満シナリオ	エネルギー価格上昇 炭素規制強化	電力コスト増加 脱炭素投資負担増加	創エネ導入 省エネ推進 ZEB化
4℃シナリオ	台風・豪雨などの激甚化 停電リスク増加	設備復旧費増加 保守費用増加 事業継続リスク	BCP強化 非常用電源確保 レジリエンス向上

気候シナリオ分析を経営に活用し、持続可能で強靱な事業基盤の構築と企業価値向上を目指します。

CONTENTS

01	イントロダクション
06	価値創造ストーリー
08	トップメッセージ
13	事業戦略
20	技術・ネットワーク基盤
25	人的資本経営
34	財務基盤
37	OCT VISION 2030 中期経営計画
40	6X経営
41	6X経営とは
42	CX部会
43	DX部会
44	SX部会
45	GX部会
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ
47	環境マネジメント・TCFD
49	TNFD・自然資本
51	資源循環 (CE)
52	地域貢献
55	ガバナンス
63	データ



環境マネジメント・TCFD

県内上場企業で初！カーボンニュートラルを達成、次は「創エネ」へ

当社はグループ会社を含めた温室効果ガス排出量（Scope 1・2）を算定し、削減ロードマップに沿って取り組みを進めています。2024年度には、再生可能エネルギー80％と環境価値証書20％の活用により、2030年度を目標としていたカーボンニュートラルを6年前倒しで達成するとともに、県内上場企業として初めてカーボンニュートラルを実現しました。

カテゴリー	目標	2025年度実績
Scope 1 直接排出	実質ゼロ維持（2024年度達成）	0t-CO ₂ （オフセット後）
Scope 2 エネルギー起源の間接排出	実質ゼロ維持（2024年度達成）	0t-CO ₂ （マーケット基準）
Scope 3 その他の間接排出	2040年度実質ゼロ	算定・削減を推進

※Scope 1はJクレジットによるオフセット後の排出量。Scope 2は再生可能エネルギーおよび環境価値証書を反映したマーケット基準排出量。

削減ロードマップ：2035年度までに証書20％を創エネへの転換を推進

次の焦点は、非化石証書に依存している電力（全体の約20％＝600／3,000万kWh、Scope 2相当）を、2035年度までに当社の再生可能エネルギー（創エネ）へ置き換えることです。自ら電源をもつ体制へ移行することで、電力コストの最適化と安定供給、災害時の電源確保を同時に実現します。

創エネ案件	目標（OCT全体比）	状況
①大宜味ファーム太陽光	約2％	2026年度内竣工予定 （大宜味CO ₂ ・電力量29％削減、電気料金26％削減）
②糸満宮農型太陽光	約1％	検討中
③その他（ため池などの活用）	上積みを検討	候補地の検討中
④本社ビルのZEB化（検討）	約2％	本社CO ₂ 約30.7％削減 2028年度中の竣工を目標に検討 新技術の実証：ペロブスカイトなど実証

本社ビルの ZEB化：脱炭素と新技術実証を両立する「3 つ星ビル」

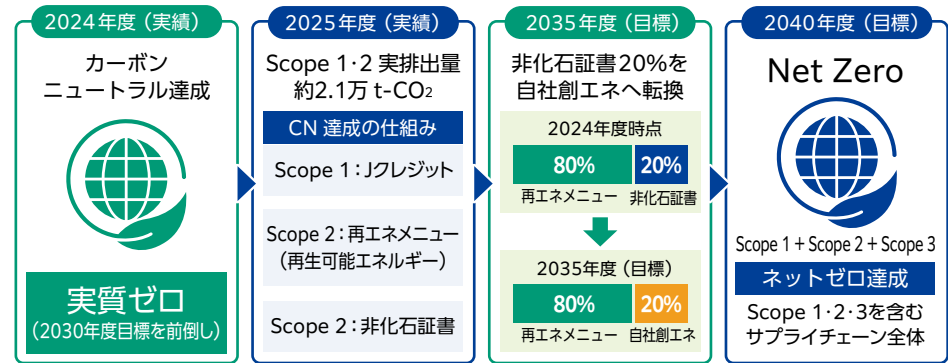
本社ビルは、過去取得した「CASBEE」Sランクと、働く人の健康・ウェルビーイングを評価する国際認証「WELL認証」プラチナ（県内初）に加えてZEB化を進めます。環境（ZEB）・建

築性能（CASBEE）・健康（WELL）の3つを兼ね備えた「3つ星ビル」を目指し、2028年度中の竣工を予定しています。

本社ビルZEB化（フルスペック更新時の試算）	更新後
CO ₂ 排出量（年間）	約3割削減
電気料金削減効果（年間）	約 1,000 万円の削減

設備をフルスペックで更新した場合の試算では、本社ビルのCO₂排出量を年間約3割削減でき、電気料金は年間約1,000万円程度の削減効果が見込まれます。現在は費用対効果を精査しながら、最適な設備更新範囲および削減目標を検討しています。ZEB化にあたっては、省エネ・創エネ設備の更新に加え、次世代太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」などの先進技術の実証も進めます。軽量かつ柔軟で、これまで設置が難しかった壁面や曲面にも展開できるペロブスカイトは、都市部のビルにおける創エネの可能性を大きく広げる技術です。また、ビルのファサードに壁面緑化を計画し、単なる外観の装飾から、省エネ（輻射熱抑制）や生物多様性、グリーンインフラと一体化した設計を検討していきます。本社ビルを実証の場とすることで、CO₂削減とオフィス街に潤いを与える新技術の社会実装を同時に前進させ、沖縄における脱炭素型オフィスのモデルケースを示していきます。

CO₂排出量ロードマップ（Scope 1・2・3）



CONTENTS

01 イントロダクション

06 価値創造ストーリー

08 トップメッセージ

13 事業戦略

20 技術・ネットワーク基盤

25 人的資本経営

34 財務基盤

37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画

40 6X経営

41 6X経営とは

42 CX部会

43 DX部会

44 SX部会

45 GX部会

46 沖縄のカーボンニュートラルと
ネイチャーポジティブ

47 環境マネジメント・TCFD

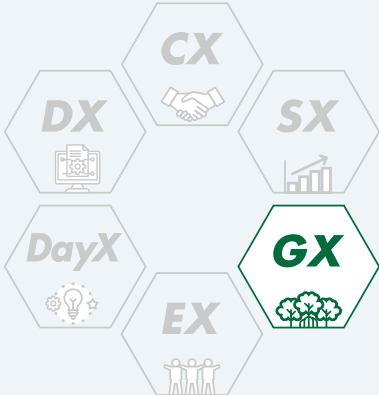
49 TNFD・自然資本

51 資源循環（CE）

52 地域貢献

55 ガバナンス

63 データ



TNFD・自然資本 依存と影響の評価

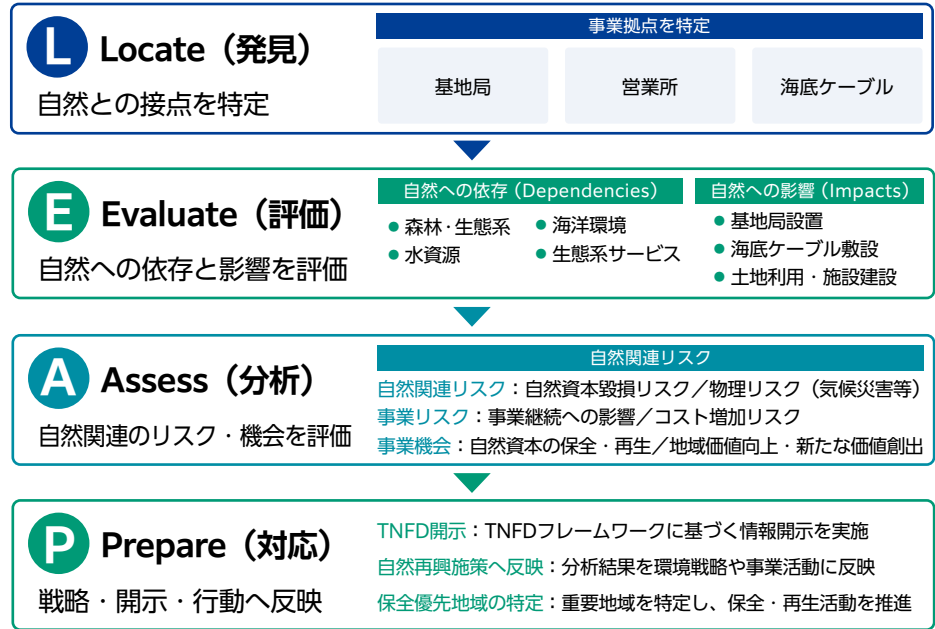
LEAP アプローチに基づき、沖縄の自然への依存と影響を可視化

当社は、持続可能な経済活動の根幹に自然資本があると考え、TNFDフォーラムへの参画や、陸と海の30%以上を保全する「30by30」アライアンスへの加盟を通じてネイチャーポジティブに取り組んでいます。2024年6月には、沖縄県内企業として初めてTNFD v1.0を参照した「TNFDレポート」を発行しました。

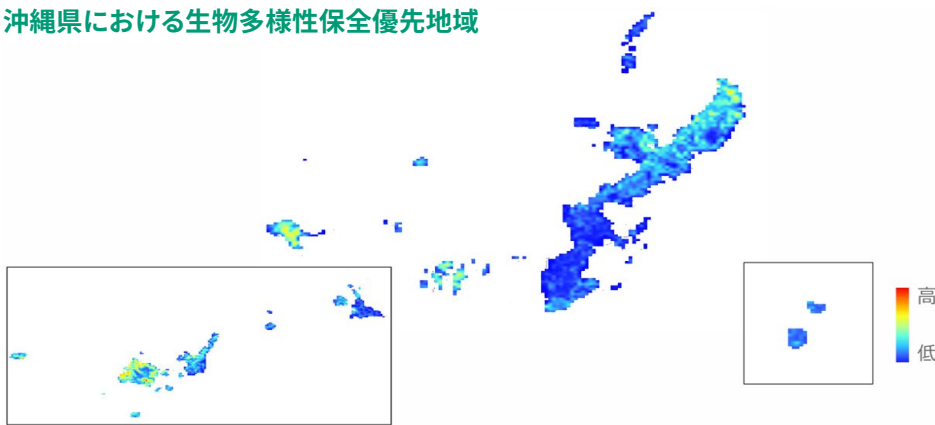
分析はTNFDが推奨するLEAPアプローチ (Locate/Evaluate/Assess/Prepare) に沿って実施し、琉球大学発スタートアップ「株式会社シンク・ネイチャー」の生物多様性ビッグデータを活用しました。影響度の大きい通信事業を主対象に、基地局・営業所・海底ケーブルというロケーションごとに自然への依存・影響を評価しています。

評価の結果、基地局・海底ケーブルの設置運用や鉱物採掘(端末サプライチェーン上流)で影響度が高い一方、基地局は洪水防止など生態系サービスへの依存も確認されました。これらは生物多様性の重要地域と事業拠点の関係として地図上に可視化し、優先的に配慮すべきエリアの特定に活用しています。今後も評価を高度化し、ネイチャーポジティブへの貢献につなげます。

LEAPアプローチによる自然資本分析

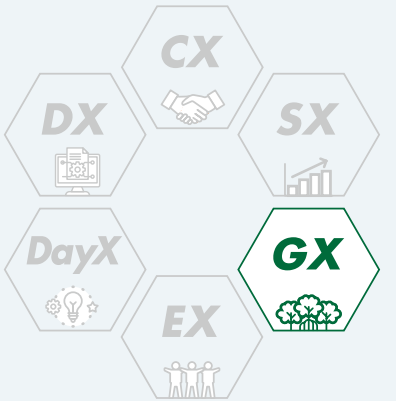


沖縄県における生物多様性保全優先地域



CONTENTS

01	イントロダクション	_____
06	価値創造ストーリー	_____
08	トップメッセージ	_____
13	事業戦略	_____
20	技術・ネットワーク基盤	_____
25	人的資本経営	_____
34	財務基盤	_____
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	_____
40	6X経営	_____
41	6X経営とは	_____
42	CX部会	_____
43	DX部会	_____
44	SX部会	_____
45	GX部会	_____
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ	_____
47	環境マネジメント・TCFD	_____
49	TNFD・自然資本	_____
51	資源循環 (CE)	_____
52	地域貢献	_____
55	ガバナンス	_____
63	データ	_____



TNFD・自然資本 保全活動と経済価値

自然保全を経済価値へ

沖縄の豊かな自然は観光という基幹産業の源泉であり、サンゴ礁や海辺の環境が保たれることが沖縄の普遍的な魅力となり、持続的な観光客の来訪につながると考えています。当社はこの「環境保全→観光資源の維持→通信需要の下支え」というロジックのもと、自然資本への投資を事業基盤の強化へとつなげています。その取り組みの1つが、石垣島野底エリアでの藻場再生プロジェクトです。

実績：ウミショウブ再生が公的機関から相次いで評価

2024年から地域住民や野底小学校の子どもたちとともに進めてきた絶滅危惧種の海草「ウミショウブ」の保全活動は、防護柵の設置により約1年で藻場再生を確認し、環境省「自然共生サイト」（県内初）、農林水産省「農山漁村における貢献活動の取組証明書制度」（初年度認定）、そして絶滅危惧種の再生を対象とした日本初のJブルークレジット®認証と、公的機関から高い評価を受けています。



ウミショウブ

また、沖縄県内では地域由来の環境価値を活用できる県産クレジットの創出事例が依然として限られており、地域企業が活用できる選択肢が少ないという課題があります。当社はこうした課題の解決に向けて、藻場再生や森林保全などを通じた県産クレジットの創出を推進するとともに、その利用促進にも取り組んでいます。2025年には株式会社琉球銀行・株式会社サンエーが本プロジェクトに参画するなど、地域の共創の輪も広がっています。

さらに当社は久米島の海藻養殖由来Jブルークレジット®を購入しました。県産クレジットを積極的に活用することで需要の拡大を促し、地域における環境価値の循環とクレジット市場の活性化に貢献していきます。

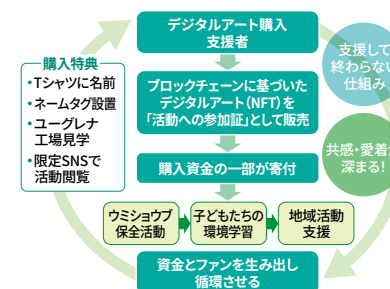
挑戦：NFT※1を活用した循環型サステナブルファイナンス

環境保全活動は企業のCSR予算に依存し、関心や資金が継続しにくく、一過性で終わりやすいという構造的な課題があります。この課題を解決するため、当社はKDDI・東京海上アセットマネジメント株式会社との3社連携により、2026年7月、ブロックチェーン技術※2を活用した新たなサステナブルファイナンス※3「石垣島みらい藻場プロジェクト」を開始しました。

本プロジェクトでNFTとして販売するデジタルアートには障がい者アーティスト（ドアレスアートオキナワ所属）の作品を採用し、自然保護とアーティストの活躍機会の創出を両立しています。絶滅危惧種の保全と障がい者アーティスト支援を、ブロックチェーン技術を活用して同時に推進する取り組みは国内初（当社調べ）であり、環境価値・社会価値・経済価値を統合的に生み出す、沖縄発のGXモデルの象徴的な実践です。

※1 NFT (Non-Fungible Token) : デジタルコンテンツなどの所有権や真正性を証明するために活用される非代替性トークン。
 ※2 ブロックチェーン技術: データを分散して記録・管理することで、透明性や信頼性の向上を図る技術。
 ※3 サステナブルファイナンス: 環境・社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを支援する金融手法の総称。

石垣島みらい藻場プロジェクトの仕組み



展開：グリーンカーボンと自然資本投資

あわせて、当社は糸満市などを候補地に、ポンガミアやテリハボクなどの植林を計画しています。CO₂吸収や防風・防潮、生物多様性保全への寄与に加えて、樹種の特性に応じた高付加価値製品への展開も見込まれます。さらに、シンク・ネイチャー社をはじめとする自然資本関連企業への戦略的投資を実施し、藻場や森林が生み出す環境価値を経済価値として可視化・循環させる仕組みを強化しています。これら海陸一体の取り組みを通じて、自然再生によるCO₂吸収70トン相当の創出を目指します。



CONTENTS

01	イントロダクション
06	価値創造ストーリー
08	トップメッセージ
13	事業戦略
20	技術・ネットワーク基盤
25	人的資本経営
34	財務基盤
37	OCT VISION 2030 中期経営計画
40	6X経営
41	6X経営とは
42	CX部会
43	DX部会
44	SX部会
45	GX部会
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ
47	環境マネジメント・TCFD
49	TNFD・自然資本
51	資源循環 (CE)
52	地域貢献
55	ガバナンス
63	データ



資源循環(CE) - 端末リサイクルと地域の環境保全

使用済みスマートフォンの資源循環

三位一体の三本目の柱が、資源循環(サーキュラーエコノミー)です。当社は、使用済み携帯電話・スマートフォンの回収・再資源化を推進しています。また、熱分解(サーマル分解)装置を活用した循環モデルの実証を進めています。同装置は、プラスチックや有機物などを酸素を遮断した状態で高温加熱し、ガス・油・炭などの有用な資源へ分解・回収するものです。使用済みスマートフォンやリチウムイオン電池からの金属資源の再生に加え、有機物の油化によるエネルギー回収や化学原料化の可能性について検討しています。

通信事業ならではのショップ網を活用した回収体制を強みに、使用済み携帯電話の回収拡大を図ることで、沖縄県内の廃棄物の減量・適正処理と資源循環の推進に貢献してまいります。

リサイクルの流れ

	1. 回収 不要になった使用済み携帯電話を県内すべてのショップで無料回収しています。
	2. 分別 お預かりした端末は、個人情報保護に関する適切な措置を実施した後、リサイクル業者へ引き渡されます。
	3. 分解 資源を素材ごとに手分解します。携帯電話リサイクルは99.8%の再資源化率を実現。鉄製品やプラスチック製品など元の素材の状態に戻され、さまざまな家電の電子部品などに生まれ変わります。

プロギング：「拾う」行動をアートに変え、次の保全へつなぐ

あわせて、社員やその家族が参加する「プロギング(ジョギングをしながらのゴミ拾い)」を継続的に実施しています。健康促進と環境美化を同時に実現できる取り組みで、健康経営との掛け合わせにより、日常の延長で無理なく地域の環境保全に関われる点が特徴です。2025年11月には「沖縄クリーンアクション 2025」の当社独自プログラムとして第1回を実施し、2026年4月には第2回を開催しました。

特徴的なのは、活動が終われば見えなくなってしまう「拾う」という行動を、価値として残り次につなげる仕組みです。第1回で回収した3,325本のタバコの吸い殻などのゴミを素材に、アーティストによるウミガメをモチーフとしたアート作品「海と森と街の繋がり」を制作し、本社ビル1階に展示しました。作品の販売を通じて得られた利益を次の環境保護活動へ寄付する循環を検討しており、参加者一人ひとりの「拾う」行動が、アートを介して次の保全活動へとつながっていきます。ポイ捨てを責めるのではなく「こんなに落ちていた」という気づきを届けるこの取り組みは、都市部で深刻化するゴミ問題に対し、環境を守る大切さを社会に広く伝える役割も担っています。

環境問題をより身近に捉えるきっかけを創出 環境への気づきをアート作品へ



CONTENTS

01	イントロダクション	—————
06	価値創造ストーリー	—————
08	トップメッセージ	—————
13	事業戦略	—————
20	技術・ネットワーク基盤	—————
25	人的資本経営	—————
34	財務基盤	—————
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	—————
40	6X経営	—————
41	6X経営とは	
42	CX部会	
43	DX部会	
44	SX部会	
45	GX部会	
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ	
47	環境マネジメント・TCFD	
49	TNFD・自然資本	
51	資源循環(CE)	
52	地域貢献	—————
55	ガバナンス	—————
63	データ	—————

